

文化サービス産業は日本のソフト・パワーの 主要な源泉となるか？

豊田 正和

日本の経常収支は、2023年度の統計では、25兆円と世界第三位の黒字となったが、貿易収支もサービス収支も赤字であり、黒字を支えたのは所得収支である。かつて、輸出大国と言われた日本の貿易収支が赤字なのは、エネルギー価格上昇が主因だが、2023年度には、地政学的不安定性もやや落ち着いて、3.5兆円の赤字、前年と比べると14.2兆円の改善となった。一方サービス収支は、2.4兆円の赤字だが、赤字幅は半減した。その主役が、旅行収支の黒字幅の拡大である。

Japan SPOTLIGHT 2025年3/4月号の座談会では、今後の拡大が期待される観光、コンテンツ、医療インバウンドといった文化サービス産業の専門家が集まり、現状と課題についてお話し頂いた。是非、ご一読ください。

まず、観光産業であるが、Covid-19の世界的蔓延がゆえに、2020年から2022年までは大幅に減少したが、2023年には前年比2倍強となり、2024年には、過去最高の更に5割増しの約3,700万人となった。

2023年の国際比較統計では、外国人観光客数において、日本は世界で14位ではあるが、2024年観光都市ランキングでは（ユーロモニター・インターナショナル社）、1位、2位のバリ、マドリッドに次いで、東京は3位となった。実は、東京は、2022年には20位だったものが、2023年に4位まで急上昇し、2024年に3位となったものだ。同社の解説では、「東京は円安の影響を受け、一層手頃な価格と優れたインフラを提供できるMICE¹イベントの開催地として人気が高まり、海外出張の機会を活用して延泊して観光」する方も増えたとされている。

次に、メディア産業を総称するコンテンツ産業を見てみよう。日本のコンテンツ市場は、2023年には14兆円に達しており、輸出金額は4.7兆円に到達している。輸出額等、鉄鋼や半導体と比肩しうる状況にある。世界のコンテンツ市場全体に占める日本のシェアは7%にとどまるが、今や米国（43%）、中国（19%）に次ぐ、世界第3位となっている。

加えて、コンテンツを使ったキャラクター商品、アミューズメント施設、観光、教育などの関連市場を合わせると、57兆円規模と推計されている（ヒューマン・メディア社の推計）。これらのコンテンツの中に、日本の食品、観光地の景色を含めたりするなど、オールジャパンで、日本の地域、文化、製品等を世界に発信することに貢献している。世界の多くの若者が、日本のアニメを見て、日本にあこがれて訪問してくれるようになった。

最後に、医療インバウンドであるが、これは、現時点では、2～3万人にすぎず、マレーシアの120万人、シンガポールや韓国の50万人、台湾の30万人の規模と比べると、著しく

見劣りがする。しかし、日本の優れた医療水準を前提に、制度的、文化的、言語的障壁を乗り越えれば、飛躍的に伸びる可能性があると考えられる。制度的というのは、ビザ獲得のスピード等であり、文化的というのは、外国の患者さんを受け入れる体制整備である。一方、言語的障壁は、AI活用しつつ大きく改善されてきている。更に、日本人の保険診療に対して、外国人は、他国と同様に原則自由診療、即ち全額負担であることを念頭におけば、日本の医療機関の収入の大きな補完ともなり、医療関係者の賃金の上昇、治療機械の改良・改善などにもつながりうるものだ。日本の平均寿命は、84.3歳と、世界1位とされており（World Health Statistics）、日本の健康文化を共有して頂けることになる。

国際政治においてソフト・パワーとは、変化を起こすために、非強制的な文化、価値観、外交力を用いるものである。日本が、ソフト・パワーの強化のために文化産業を発展させることは、自然な流れである。

驚くことに、世界では、民主主義の国が減少しており、エコノミスト誌の発表によれば、完全な民主主義国と言われる国は世界の8%以下（24か国）、権威主義国家は39%（59か国）であり、近年増加傾向にあると言われている。むしろ民主主義は完璧ではなく厄介な問題も多々あるのは事実である。しかし、「民主主義は最悪の政治形態と言われてきた。これまでに試されたすべての形態を除けば。」という英国のチャーチル元首相の名言があるように、これに勝る政治形態もないのは事実であろう。戦前の日本は、全体主義的傾向が強く敗戦により強制的に、非軍事化・民主化の方針に基づく諸改革が実施された。日本の民主主義は、いわば、押し付けられた民主主義であるが、多くの日本人は、その押し付けを感謝し、戦後80年を迎える本年も平和を満喫している。残念ながら、世界では紛争が絶えず、不幸にも不要な略奪と殺戮が続いている。日本を観光し、日本のコンテンツを楽しみ、日本の健康医療を共有して頂く事により、世界が日本のソフト・パワーを享受することが期待されている。

1 MICE イベントとは、Meeting, Incentive Travel, Convention and Exhibitionを意味する。

豊田正和：1973年通商産業省（現・経済産業省）入省。OECD国際エネルギー機関勤務を含め、通商・エネルギー・環境などの分野で幅広い経験を積む。2010年日本エネルギー経済研究所（IEEJ）理事長、2021年国際経済交流財団（JEF）会長に就任。